

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・投資有価証券 …… 市場価格等に基づく時価法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定により、法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

役職員の退職給付に備える為、退職金規定に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

- ・税込方式により行っている。

(5) 税効果会計の適用について

- ・税引前の当期正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

・繰延税金資産の発生の主な原因	・実行税率 26%
繰越欠損金	0
賞与引当金繰入超過額	82,500
退職給付引当金繰入超過額	1,205,300
<hr/>	
繰延税金資産合計	1,287,800

2. 基本財産・特定資産の増減及び当期末残高

基本財産・特定資産の増減及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	10,030,441	0	0	10,030,441
小計	10,030,441	0	0	10,030,441
特定資産				
研究開発準備引当資産	62,756,613		1,864,748	60,891,865
事務所拡充引当資産	66,215,734		22,773,571	43,442,163
退職給付引当資産	14,176,975	2,004,098		16,181,073
小計	143,149,322	2,004,098	24,638,319	120,515,101
合計	153,179,763	2,004,098	24,638,319	130,545,542

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち、負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	10,030,441	6,030,441	4,000,000	0
小計	10,030,441	6,030,441	4,000,000	0
特定資産				
研究開発準備引当資産	60,891,865	0	60,891,865	0
事務所拡充引当資産	43,442,163	0	43,442,163	0
退職給付引当資産	16,181,073	0	0	16,181,073
小計	120,515,101	0	104,334,028	16,181,073
合計	130,545,542	6,030,441	108,334,028	16,181,073

4. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増減額	当期減少額		期末残高
			目的使	その他	
賞与引当金	873,000	586,200	873,000	0	586,200
退職給付引当金	14,176,975	2,004,098	0	0	16,181,073

5. 会計方針の変更

- (1) 平成20年実施の公益法人会計基準適用
- (2) 上記に伴い、消費税の会計処理を当期より税込処理に変更
そのため、当期の正味財産増減計算書は前期との増減枠を省いている